

市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況報告

1. 数値目標に対する達成率（平成 29 年度分）・・・・・・・・・・1～13 ページ
2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較
（平成 30 年 4 月 1 日時点）・・・・・・・・・・14～15 ページ
3. 事業ごとの進捗状況（平成 29 年度分）＜個票＞・・・・16～91 ページ
4. 事業別補助金交付状況・・・・・・・・・・92～93 ページ

平成 30 年 11 月 14 日
こども政策部 子育て支援課

1. 数値目標に対する達成率（平成 29 年度分）

＜評価方法＞ ： 進捗状況調査票 抜粋

■数値目標に対する達成率

①進行管理事業(例：2種類の数値目標の場合)

事業名	00		所管課	
基本目標			施策の方向	
事業内容				

指標	平成27年度		平成28年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率
①利用者数(延)	200	195	250	260	104.0 %
②施設数	5	5	7	7	100.0 %
③					%
総合評価	99%		102.0 %		

↓

〈1〉の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標
 〈2〉の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標

↓

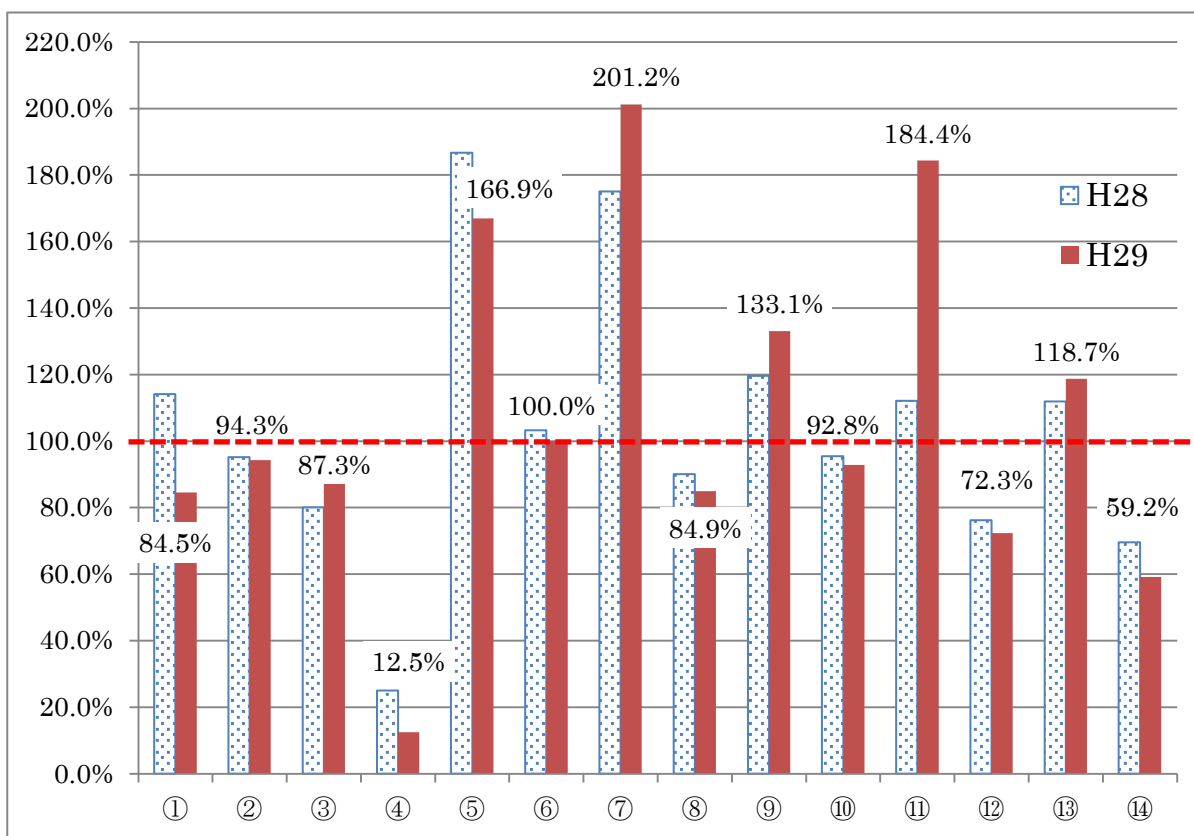
進行管理事業の達成率(%)
 = ①、②の達成率の平均〈3〉

②施策方向の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

③基本目標の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

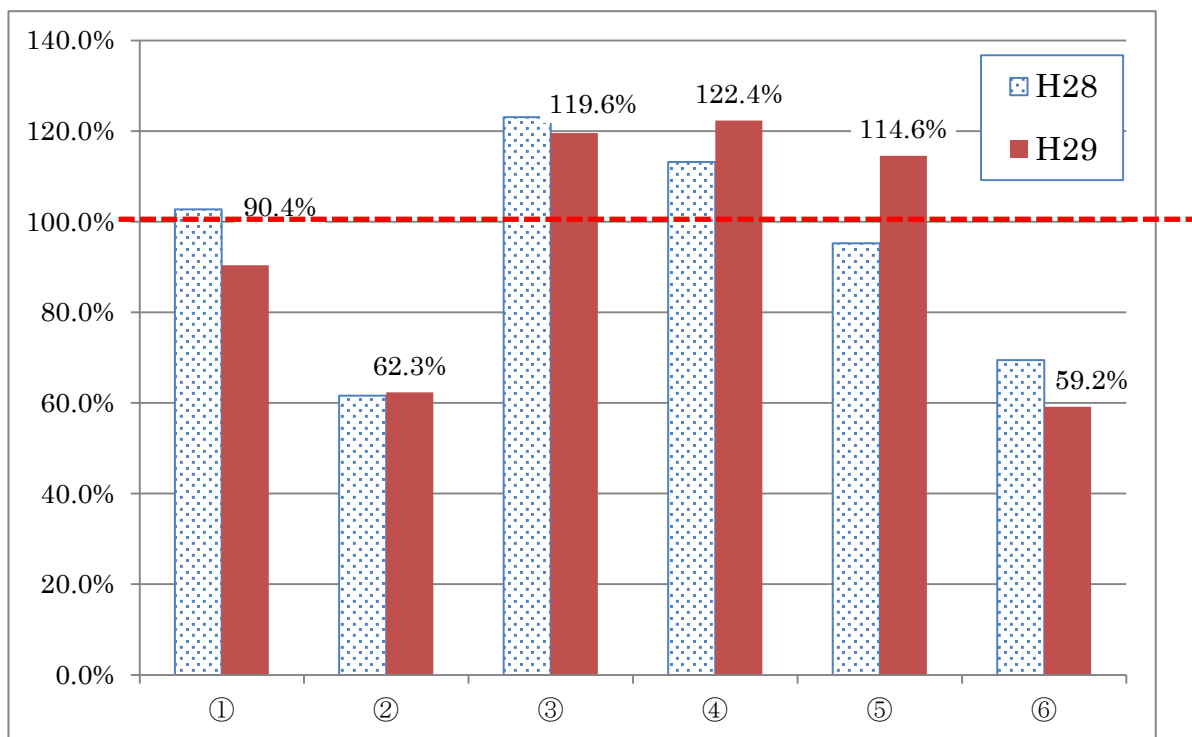
④計画全体の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

＜施策の方向の達成率＞



- ①子どもの権利保障のための取り組みの充実
- ②子どもの居場所の充実
- ③特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
- ④乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
- ⑤多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
- ⑥地域の子育て力向上のための支援の充実
- ⑦子育て相談・情報提供の充実
- ⑧経済支援の充実
- ⑨母子保健の充実
- ⑩小児救急医療の充実
- ⑪虐待防止・対応のための取り組みの充実
- ⑫ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
- ⑬発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
- ⑭仕事と子育ての両立支援

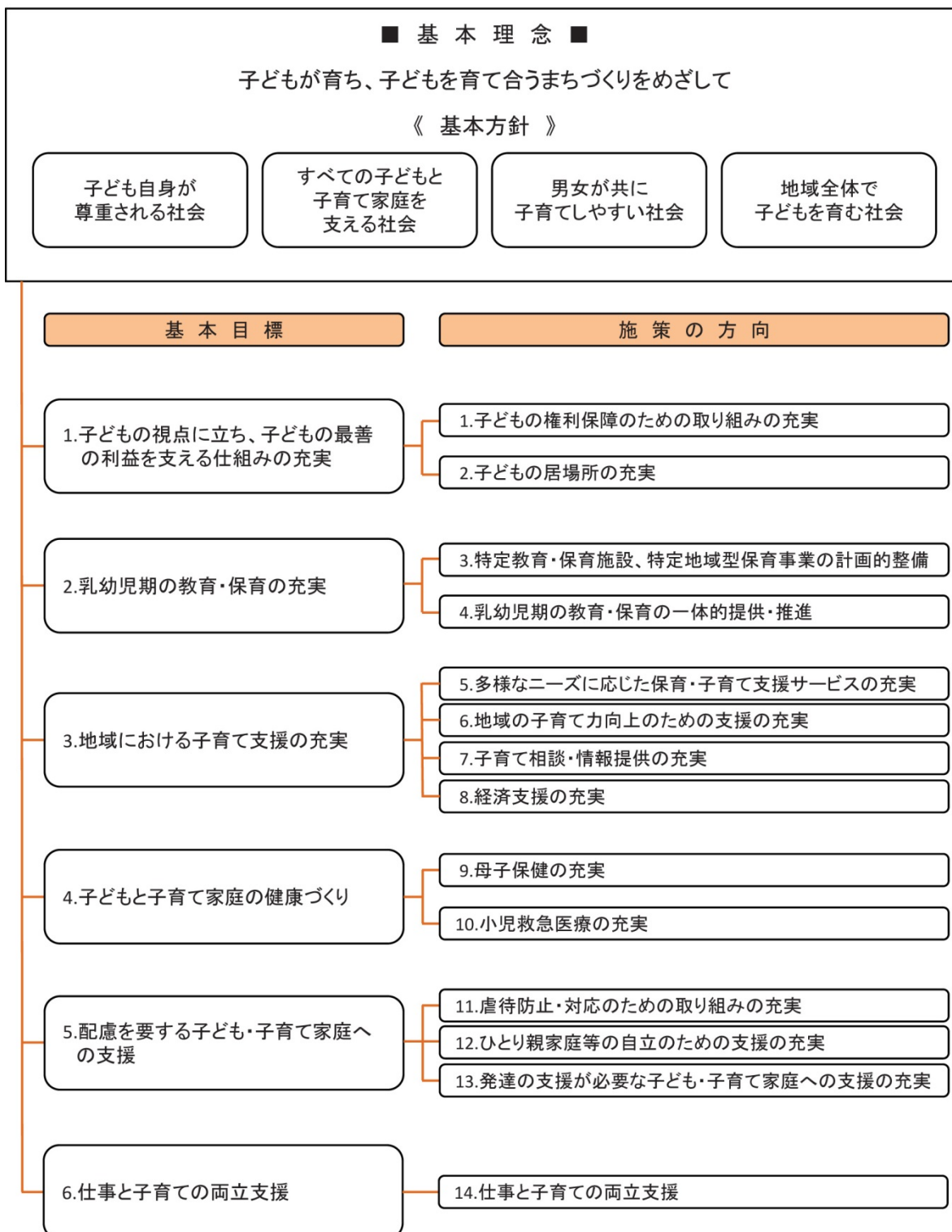
<基本目標ごとの達成率>



- ①子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実
- ②乳幼児期の教育・保育の充実
- ③地域における子育て支援の充実
- ④子どもと子育て家庭の健康づくり
- ⑤配慮を要する子ども・子育て家庭への支援
- ⑥仕事と子育ての両立支援

<計画全体の達成率>

112.6%



<進行管理事業ごとの達成率一覧>

No.	事業名	事業内容	指標	29年度 数値目標	29年度 実績	達成率 (%)
基本目標1 子どもの視点の立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実						
施策の方向1 子どもの権利保障のための取り組みの充実						
1	子どもの権利保障啓発事業	児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する講演会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。	①リーフレット等の配布 ②主なイベントおよび講演会の実施	①45,000枚 ②15回	①14,600枚 ②17回	72.9
2	子ども実行委員会設置事業	子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。 子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。	①実行委員(延) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)	①144人 ②12回	①217人 ②5回	96.2
施策の方向2 子どもの居場所の充実						
3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。 今後小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。	定員数	4,760人	5,007人	105.2
4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	①利用者数(延) ②施設数	①42,200人 ②9ヵ所	①38,052人 ②9ヵ所	95.1
5	こども館運営事業(小学生～18歳未満)	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数	①105,000人 ②25,000人 ③15ヵ所	①82,817人 ②18,979人 ③14ヵ所	82.7
基本目標2 乳幼児期の教育・保育の充実						
施策の方向3 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備						
6	特定教育・保育施設の整備	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 ②3号認定(1・2歳)の定員数 ③2号認定の定員数	①811人 ②2,476人 ③4,902人	①850人 ②2,750人 ③5,052人	106.3
7	特定地域型保育事業の整備	保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 ②3号認定(1・2歳)の定員数	①67人 ②494人	①64人 ②202人	68.2

施策の方向4 乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進						
8	認定こども園の普及促進	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。	認定こども園施設数	16ヵ所	2ヵ所	12.5
基本目標3 地域における子育て支援の充実						
施策の方向5 多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実						
9	時間外保育事業（延長保育事業）	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。	利用者数（1日あたり）	4,062人	6,408人	157.8
10	休日保育事業	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。	①定員 ②利用者数（延） ③施設数	①40人 ②55人 ③5ヵ所	①- ②71人 ③1ヵ所	74.5
11	一時預かり事業	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。	利用者数（延）	31,200人	22,503人	72.1
12	預かり保育事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。	利用者数（延）	65,763人	115,443人	175.5
13	病児・病後児保育事業	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	利用者数（延）	1,711人	1,217人	71.1
14	認可外保育園園児補助金	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	受給者数（実）	12,000人	11,209人	93.4
15	保育園の第三者機関評価事業	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。	第三者評価機関による審査・評価の実施（各年度内に実施する施設数）	1ヵ所/年	7ヵ所/年	700.0
16	こどもショートステイ事業（子育て短期支援事業）	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。	利用者数（延）	312人	344人	110.3

施策の方向 6 地域の子育て力向上のための支援の充実						
17	地域子育て支援センター事業	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。	①施設数 ②利用者数 (延)	①11ヵ所 ②144,755人	①11ヵ所 ②103,176人	85.6
18	親子つどいの広場事業	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。	①施設数 ②利用者数 (延)	①3ヵ所 ②57,373人	①3ヵ所 ②44,707人	89.0
19	こども館運営事業 (小学校就学前まで)	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。	①利用者数 (延) ②施設数 ③行事・イベント	①115,000人 ②15ヵ所 ③4,250回	①112,108人 ②14ヵ所 ③4,637回	100.0
20	ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	利用者数 (延)	14,737人	17,467人	118.5
21	産後家庭ホームヘルプサービス	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。	登録者数 (延)	100人	229人	229.0
22	すこやか応援隊事業	すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。	利用者数 (延)	2,800人	2,961人	105.8
23	子育てサークル育成事業	子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。	登録サークル	60団体	43団体	71.7
24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。	①受講者数 (実) ②講習会の開催	①30人 ②5回	①26人 ②5回	93.3
25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。	①実施回数 ②参加者数 (小学生) ③参加者数 (中・高校生) ④参加者数 (乳幼児親子)	①50回 ②30人 ③1,200人 ④1,300人	①35回 ②9人 ③622人 ④698人	51.4

26	保育園での子育て支援（地域交流）	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。	①参加者（延） ②地域交流の実施 ③実施施設	①7,700人 ②660回 ③75カ所	①18,536人 ②960回 ③61カ所	155.8
27	幼稚園での子育て支援（園庭開放）	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。	①園庭開放の実施数 ②園庭開放の実施設	①700回 ②6カ所	①590回 ②6カ所	92.1
28	中高年ボランティア事業（保育園）	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。	①ボランティア登録者数 ②活動件数 ③実施施設	①100人 ②3,000回 ③30カ所	①54人 ②1,530回 ③23カ所	60.6
29	マイ保育園登録制度事業	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。	①登録者数 ②実施施設	①420人 ②21カ所	①203人 ②23カ所	78.9
30	青空こども広場事業	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。	施設数	6カ所	4カ所	66.7
施策の方向7 子育て相談・情報提供の充実						
31	子ども家庭総合支援センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。	問合せ・相談件数（延）	5,000件	6,294件	125.9
32	子育てガイドブック	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。	発行部数	20,000冊	23,000冊	115.0
33	子育て応援サイト事業	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。	アクセス数（月平均）	11,000件	9,971件	90.6
34	利用者支援事業	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビ八幡」、行徳支所において「子育てナビ行徳」として、市内全域を対象に実施します。 また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。	①実施箇所数 ②子育てナビ利用者数（延） ③出張子育てナビ利用者数（延）	①2カ所 ②1,600人 ③450人	①2カ所 ②8,949人 ③708人	272.2

施策の方向8 経済支援の充実						
35	児童手当	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。	受給児童数 (延)	710,000人	698,625人	98.4
36	子ども医療費助成	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成します。	助成対象者数 (実)	53,959人	54,566人	101.1
37	私立幼稚園就園奨励費補助金	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差は正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。	受給者数（実）	5,000人	4,644人	92.9
38	幼稚園類似施設園児補助金	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。	受給者数（実）	800人	522人	65.3
39	奨学資金給付事業	高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。	奨学生数	136人	136人	100.0
40	入学準備金貸付事業	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。	貸付件数	117件	90件	76.9
41	保護児童生徒援助費	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。	認定者数	2,989人	2,724人	91.1
42	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。	認定者数	297人	334人	112.5
基本目標4 子どもと子育て家庭の健康づくり						
施策の方向9 母子保健の充実						
43	利用者支援事業 (母子保健型)	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育て・健康相談に保健師等が対応する。	①母子健康手帳 交付数4月から 9ヶ所、8月から 6ヶ所で交付 ②母子保健相談 窓口来所件数	①4,065人 ②5,000人	①4,722人 ②5,522人	113.3
44	妊婦・乳幼児健康診 査事業	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。	①受診回数（妊婦一般健康診査） ②受診回数（乳児一般健康診査） ③実施回数（1歳6か月児健康診査） ④実施回数（3歳児健康診査）	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	100.0

45	母子訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。	利用者数（実）	3,583人	4,319人	120.5
46	保健推進員活動事業	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	①保健推進員 ②訪問対象件数	①150人 ②3,583人	①121人 ②3,217人	85.2
47	母親学級・両親学級	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。	①母親学級参加者数（延）2カ所 ②両親学級参加者数（延）2カ所 で実施	①390人 ②1,430人	①- ②2,862人	200.1
48	4か月赤ちゃん講座	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。	①参加組数（実） ②開催回数	①3,000組 ②84回	①2,857組 ②84回	97.6
49	離乳食教室（1回食・2回食）	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食（1回食・2回食）の進め方の講義と実演・試食を実施します。	①参加者数（1回食）（延） ②開催回数（1回食） ③参加者数（2回食）（延） ④開催回数（2回食）	①1,250人 ②54回 ③1,000人 ④54回	①1,292人 ②58回 ③1,065人 ④55回	104.8
50	妊婦栄養教育	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。	①参加者数（延） ②開催回数	①120人 ②12回	①492人 ②18回	280.0
51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	妊婦歯科健診：歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。 歯みがきレッスン：歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。	①妊婦歯科健診参加者数（延） ②歯みがきレッスン参加者数（延）	①240人 ②2,000人	①563人 ②1,663人	158.9
52	育児相談	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。	相談組数（延）	4,000組	3,967組	99.2
53	予防接種事業	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種（B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん）を個別に実施します。	接種者数（延）	106,000人	107,537人	101.5

施策の方向 1 0 小児救急医療の充実					
54	急病診療所等運営事業	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科（土、日、祝日および年末年始のみ）の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。	①利用者数（延）（急病診療所） ②医師の待機日数（急病診療所） ③施設数（急病診療所） ④利用者数（延）（休日急病等歯科診療所） ⑤医師の待機日数（休日急病等歯科診療所） ⑥施設数（休日急病等歯科診療所）	①16,000人 ②365日 ③1カ所 ④700人 ⑤75日 ⑥1カ所	①16,932人 ②365日 ③1カ所 ④552人 ⑤74日 ⑥1カ所
55	あんしんホットダイヤル	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを24時間年中無休で実施します。	利用件数	30,000件	22,617件
56	2次救急医療運営事業	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制（2次）を整備します。	①利用者数（延） ②医師の待機日数 ③施設数	①80人 ②365日 ③7カ所	①77人 ②365日 ③7カ所
57	2.5次救急医療運営事業	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制（2.5次）を整備します。	①医師の待機日数（小児科医） ②施設数（市内の小児科医療機関）	①365日 ②3カ所	①365日 ②3カ所
基本目標 5 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援					
施策の方向 1 1 虐待防止・対応のための取り組みの充実					
58	要保護児童への支援事業（要保護児童対策地域協議会）	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関（警察、法務局、児童相談所等国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等）により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進行管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。 今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。	支援世帯（実）	400世帯	788世帯
59	家庭児童相談事業	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。	相談件数（延）	4,000件	4,368件

60	養育支援訪問事業	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。	利用者数（実）	10人	6人	60.0
61	親力スキルアップ・C S P 講座	児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施します。	①講座開設数 ②参加者数（実）	①16回 ②80人	①3回 ②579人	371.3
施策の方向 1 2 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実						
62	児童扶養手当（母子家庭）	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	39,211人	38,258人	97.6
63	児童扶養手当（父子家庭）	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	1,908人	1,286人	67.4
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費（保険適用分）の一部を助成します。	助成対象者数（実）	1,477人	1,430人	96.8
65	遺児手当支給事業	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	2,700人	2,058人	76.2
66	ひとり親相談事業	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。	①相談件数 ②相談員の体制	①700件 ②2人	①249件 ②2人	67.8
67	母子の緊急一時保護事業	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまう母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。	利用世帯数（延）	100世帯	7世帯	7.0
68	ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座（医療事務、ホームヘルパー等）を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。 また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。 また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。	①教育訓練給付金支給件数（実） ②高等技能訓練促進費等支給件数（実） ③自立支援プログラム作成事業利用者数（実）	①6人 ②8人 ③5人	①6人 ②8人 ③4人	93.3
施策の方向 1 3 発達支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実						
69	こども発達相談室事業	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。（乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など）さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。	①相談件数（延） ②対象年齢 ③施設数	①10,000件 ②小学校3年まで ③3カ所	①10,144件 ②小学校3年まで ③3カ所	100.7

70	発達障害の理解と支援のための研修	障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。	①受講者数（延） ②研修の実施	①300人 ②30回	①364人 ②47回	139.0
71	発達障害児保育（保育園）	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。	障害児受入可能施設	75ヵ所	96ヵ所	128.0
72	幼児教育相談	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。	①相談件数（延） ②相談員体制 ③ひまわり学級の設置	①900件 ②4人 ③3ヵ所	①1,094件 ②4人 ③3ヵ所	107.2
基本目標6 仕事と子育ての両立支援						
施策の方向14 仕事と子育ての両立支援						
73	雇用促進奨励金（母子家庭の母等）	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。	受給者数（実）	17人	4人	23.5
74	いちかわ子育て応援企業認定事業	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。	新規認定企業数	5社	1社	20.0
75	家族の週間事業	内閣府が定める「家族の日」（11月第3日曜日）、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。	①参加者（延） ②参加企業・団体	①5,000人 ②50団体	①8,000人 ②54団体	134.0
(中間見直し追加) 基本目標3 地域における子育て支援の充実						
(中間見直し追加) 施策の方向5 多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実						
76	新規参入施設等への巡回支援	新設保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援方針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。	①施設数 ②支援回数	①- ②-	①34施設 ②178回	100.0

2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較（平成 30 年 4 月 1 日時点）

<教育・保育>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	951人	773人	-178人	81%
3号認定(1・2歳)	3,750人	3,755人	5人	100%
2号認定	5,645人	4,664人	-981人	82%
1号認定	5,292人	5,048人	-244人	95%
1号認定(類似含)		5,564人	272人	105%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	161人	109人	-52人	67%
3号認定(1・2歳)	628人	699人	71人	111%
2号認定	962人	975人	13人	101%
1号認定	1,562人	1,737人	175人	111%
1号認定(類似含)		1,737人	175人	111%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	409人	378人	-31人	92%
3号認定(1・2歳)	1,644人	1,645人	1人	100%
2号認定	2,466人	1,890人	-576人	76%
1号認定	2,227人	2,392人	165人	107%
1号認定(類似含)		2,392人	165人	107%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	381人	286人	-95人	75%
3号認定(1・2歳)	1,478人	1,411人	-67人	95%
2号認定	2,217人	1,799人	-418人	81%
1号認定	1,503人	919人	-584人	61%
1号認定(類似含)		1,435人	-68人	95%

「計画(A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績(B)」欄の値について・・・

○3号認定、2号認定については、保育施設の入園者数＋申請者数(入園者を除く)
(平成 30 年 4 月 1 日時点)

○1号認定については、幼稚園等の入園者数(平成 30 年 5 月 1 日時点)

<放課後児童健全育成事業>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	4,417 人	3,775 人	-642 人	85%
高学年	783 人	1,154 人	371 人	147%
計	5,200 人	4,929 人	-271 人	95%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,373 人	1,082 人	-291 人	79%
高学年	213 人	339 人	126 人	159%
計	1,586 人	1,421 人	-165 人	90%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,425 人	1,293 人	-132 人	91%
高学年	366 人	434 人	68 人	119%
計	1,791 人	1,727 人	-64 人	96%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,619 人	1,400 人	-219 人	86%
高学年	204 人	381 人	177 人	187%
計	1,823 人	1,781 人	-42 人	98%

「計画 (A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績 (B)」欄の値について・・・

○入所者数＋申請者数(入所者を除く)(平成 30 年 4 月 1 日時点)

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.1	子どもの権利保障啓発事業	所管課	子育て支援課
基本目標	1.1	子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容	児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する講演会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	
①リーフレット等の配布	45,000枚	0枚	45,000枚	16,957枚	45,000枚	14,600枚	32.4%	20,000枚	20,000枚	20,000枚
②主なイベントおよび講演会の実施	15回	20回	15回	21回	15回	17回	113.3%	7回	7回	7回
③										
総合評価	66.7%		88.9%			72.9%				

事業費(予算/決算)	-	-	-	606千円	586千円	535千円	—	千円	—	千円
------------	---	---	---	-------	-------	-------	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	取組み方法を見直し、リーフレット等を使用し効果的な周知活動を行った。園長・校長会で周知活動への理解を求めた。									
成果・課題	平成29年度は関係機関の研修会や会議などで児童虐待予防について講演及び研修会を行った。子どもの権利については児童虐待予防の情報を合わせて周知を行うことにより、より具体的に理解が進むと考えることから、今後もリーフレット等の利用による効果的な周知方法について検討が必要である。									
今後の取組内容	子どもの権利保障啓発について取り組み方法(リーフレット・周知方法)の見直しを行いながら進める。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.2	子ども実行委員会設置事業	所管課	子育て支援課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容		子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。 子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、子ども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①実行委員(延)	120人	253人	132人	272人	144人	217人	156人	168人
②イベント等の実施 (実行委員会が作る イベント・行事)	10回	5回	11回	8回	12回	5回	13回	14回
③								
総合評価	130.4%		139.4%		96.2%			
事業費(予算/決算)	-	30千円	-	32千円	37千円	37千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	子ども実行委員の参加者は小学低学年の参加が中心となっており、年齢に応じた事業展開がより必要となってくる。 今後は実行委員メンバーへの支援に必要な職員の資質を高めていくなかで、子どもたちの思いを形にしていけるよう支援していきたい。	
成果・課題	小学低学年の実行委員が多いため、地域のNPO法人の助けを借りて準備段階での人手を増やし、低学年でも実行委員会議での達成感を得られるようにした。また、活動の積み重ねにより、意欲のある児童に実行委員活動が引き継がれていることはよい成果である。子ども達の活動を家庭でも共有してもらうことも念頭に、家庭へ手紙を配布した結果、保護者の協力が得られた場面が増えた。PRの大切さを実感するとともに、多くの子ども達が参加する活動に求められる。(実行委員会議27回実施)	
今後の取組内容	子ども実行委員の活動自体が、よいPRになっており、毎年一定数の実行委員が活動してくれている。しかし、多くの子ども達が参加する活動にするためには職員の働きかけも欠かせない。実施館同士でグループワークの進め方を情報交換するなど、職員の資質を高めるとともに、今後も実行委員活動を保護者や来館者へ向けてPRし、子ども館活動への理解を深めたい。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	所管課	青少年育成課
基本目標	1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2. 子どもの居場所の充実
事業内容	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向けて整備を推進していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①定員数	4,760人	4,525人	4,760人	4,794人	4,760人	5,007人	5,200人	5,400人
②								
③								
総合評価	95.1%		100.7%		105.2%			

事業費(予算/決算)	1,083,507千円	1,101,127千円	1,214,044千円	1,194,044千円	1,319,597千円	1,308,044千円	— 千円	— 千円
------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	小学校の余裕教室等を利用し、保育クラブ室を増設することができた。							
成果・課題	保育クラブの入所希望者の増加を受け、次年度に向け保育クラブ室を7箇所増設した。 今後も待機児童の解消のためクラブ増設に努めるが、余裕教室の減少等により設置が難しい状況である。							
今後の取組内容	入所希望者は学校内の保育クラブ入所を望んでいるため、余裕教室等を確保し、学校施設内での増設に努め、待機児童の解消を図っていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	所管課	学校地域連携推進課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。 現在運営している9ヶ所のビーイングにおいて、放課後保育クラブと一体型の運営を行います。 ※一体型の放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業：厚生労働省及び文部科学省から発表された、『放課後子ども総合プラン』において定められている、放課後児童クラブ及び放課後子供教室(本市でいう放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業)の一体型の運営に則った運営(全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小中学校内等で同事業を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるもの)			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	42,000人	41,992人	42,100人	38,884人	42,200人	38,052人	42,300人	42,400人
②施設数	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所
③								
総合評価	100.0%		96.2%		95.1%			

事業費(予算/決算)	28,707千円	26,598千円	28,693千円	25,762千円	27,458千円	26,211千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	市内の各小・中学校で導入を開始しているコミュニティ・スクールに関連し、学校運営協議会設置済みかつビーイング設置校については、学校運営協議会において子どもの居場所づくり事業(ビーイング)に関する報告や意見聴取を実施している。							
成果・課題	コミュニティ・スクールという制度自体が導入されて間もないため、まだ成果と言えるものが出ていない。							
今後の取組内容	コミュニティ・スクール関係については、今後も他団体・学校との連携協力を推進していく。 また、国が新たに制定した「新・放課後子ども総合プラン」に則り、必要に応じて事業の検討、見直しをしていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.5	子ども館運営事業(小学生～18歳未満)	所管課	子育て支援課
基本目標		1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2. 子どもの居場所の充実
事業内容		児童福祉法に基づき児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数 (小学生)(延)	105,000人	97,369人	105,000人	93,803人	105,000人	82,817人	105,000人	105,000人
②利用者数 (中・高校生)(延)	25,000人	20,451人	25,000人	19,177人	25,000人	18,979人	25,000人	25,000人
③施設数	15カ所	15カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	15カ所	15カ所
総合評価	91.6%		86.5%		82.7%			
事業費(予算/決算)	900千円	1,222千円	501千円	876千円	848千円	764千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容> に対する取り組み	市民アンケートを元に環境設定、遊びの提供の見直し・改善を行った。	
成果・課題	子ども館内の掲示や玩具の貸し出し方法を、ユニバーサルデザインの観点から見直し、全館で統一したルールのもと作成し直した。誰もが見てわかるように今後も修正していく。青空ひろばなどの遊びは異年齢のつながり、仲間づくりの場となっている。中高生に対してはそれぞれの施設に応じた遊びの提供を行い、環境整備をしている。職場体験の受け入れを各地域で行った。また、遊びを通して職員とつながる中で、児童からの相談にも対応し、家庭に問題を抱えている場合など、他機関と連携を図り対応を行うこともあった。	
今後の取組内容	誰もが分かりやすく、利用しやすい施設環境を今後も整えていく。遊びの提供の見直し、改善を行い、施設の広さや利用状況を鑑みながら全館で同様の事業展開をしていく。市川版コミュニティ・スクールのなどの地域との連携を行い、地域の状況を把握する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.6	特定教育・保育施設の整備	所管課	こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容		教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	686人	700人	750人	764人	811人	850人	942人	1,012人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	2,198人	2,265人	2,342人	2,457人	2,476人	2,750人	3,184人	3,604人
③2号認定の定員数(当該年度整備分を含む)	4,375人	4,320人	4,633人	4,613人	4,902人	5,052人	5,747人	6,377人
総合評価	101.3%		102.1%		106.3%			

事業費(予算/決算)	444,002千円	262,613千円	642,696千円	339,190千円	1,145,519千円	1,113,358千円	— 千円	— 千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------------	-------------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	平成29年度中の整備に係る公募について、追加公募を実施するなど保育園設置・運営事業者の応募機会の拡大を図ったほか、市が保育園等に適した物件情報を募集・集約し、その物件情報を保育園設置・運営事業者に紹介する保育事業用地不動産マッチング事業を実施した。							
成果・課題	保育園の設置に適した物件が不足する中、保育園の新設を13施設(定員計665人)、保育園の定員拡大を9施設(定員計153人)で実施し、計818人の定員拡大を図った。一方で、平成30年4月に開園予定であった1施設が近隣住民との調整により開園時期を遅らせることとなった。保育園の設置に適した物件の掘り起こし及び保育園設置計画地の近隣住民の理解を求めていくことが主な課題である。							
今後の取組内容	保育園設置・運営事業者の公募期間を長期に設定して事業者の応募機会の拡大を図る。また、引き続き、保育事業用地不動産マッチング事業を実施するとともに、保育園設置計画地の近隣住民に対する周知・説明を早期かつ十分に実施するよう、保育事業者に求めていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.7	特定地域型保育事業の整備	所管課	子ども施設計画課、こども施設運営課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容		保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	32人	5人	50人	33人	67人	64人	115人	177人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	99人	22人	243人	121人	494人	202人	315人	460人
③								
総合評価	18.9%		57.9%			68.2%		

事業費(予算/決算)	-	-	305,517千円	198,603千円	226,461千円	216,151千円	- 千円	- 千円
------------	---	---	-----------	-----------	-----------	-----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	平成29年度中の整備に係る公募について、追加公募を実施するなど小規模保育事業所設置・運営事業者の応募機会の拡大を図った。							
成果・課題	小規模保育事業者の公募等を実施した結果、7施設の小規模保育事業所を新設し、特定地域型保育事業において計112人の定員拡大を図った。しかし、整備に係る相談の中には、物件が保育所としての用途に適していないなど、整備に至らない案件があったため、目標を大きく下回った。待機児童の多くが小規模保育事業の対象となる0歳児から2歳児までであるが、小規模保育事業所の整備とあわせ、3歳児以上の受け皿の確保が必要である。							
今後の取組内容	小規模保育事業者の公募期間を長期に設定することなどにより、目標定員数の確保を図る。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.8	認定こども園の普及促進	所管課	子育て支援課、こども入園課、こども施設運営課、こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	4. 乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
事業内容	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
① 認定こども園施設数	2カ所	2カ所	8カ所	2カ所	16カ所	2カ所	19カ所	23カ所
②								
③								
総合評価	100.0%		25.0%			12.5%		

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	認定こども園への移行希望がなく、相談支援等を行うことができなかった。							
成果・課題	計画策定時に出していたこども園への移行希望のとおり申請がなかったため、平成29年度中の新規の設置園は0件であった。							
今後の取組内容	現在運営している施設の種別(幼稚園か保育園か)、施設の所在する地域、希望する認定こども園の類型等により、認定こども園への移行に係る影響が異なるため、移行希望の相談があった場合には、個別事例に応じて相談支援等を行う。また、機会の折に認定こども園への移行に関し周知を図る。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.9	時間外保育事業(延長保育事業)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(1日あたり)	3,871人	5,593人	3,967人	6,342人	4,062人	6,408人	4,158人	4,253人
②								
③								
総合評価	144.5%		159.9%			157.8%		
事業費(予算/決算)	462,948千円	433,026千円	478,762千円	478,762千円	651,882千円	651,882千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	長時間の保育を実施する私立保育園等の経費について、補助を継続することで子育て家庭への支援が行われた。
成果・課題	保育標準時間・短時間を超えて、長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。
今後の取組内容	長時間保育の必要な家庭への支援のため、引き続き事業を継続していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.10	休日保育事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。 今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①定員	40人	-	40人	-	40人	-	40人	40人
②利用者数(延)	55人	86人	55人	7人	55人	71人	55人	55人
③施設数	5カ所	2カ所	5カ所	1カ所	5カ所	1カ所	5カ所	5カ所
総合評価	98.2%		16.4%		74.5%			
事業費(予算/決算)	5,404千円	4,536千円	1,060千円	1,060千円	3,234千円	3,263千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	休日保育について私立保育所等と呼びかけを行った。
成果・課題	休日の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。
今後の取組内容	休日保育について引き続き広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていけるよう呼びかけていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.11	一時預かり事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	24,000人	22,702人	28,000人	21,757人	31,200人	22,503人	31,000人	30,000人
②								
③								
総合評価	94.6%		77.7%		72.1%			

事業費(予算/決算)	96,630千円	91,499千円	91,050千円	84,524千円	59,290千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	新たに保育ルーム事業を実施し、様々な一時的保育ニーズにあわせ応えていく。	
成果・課題	新たに保育ルーム事業として、3カ所事業を開始した。 私立保育園において通常保育に保育士を優先する事により、一時預かり事業の実施を休止した園があったため前年度より減少となり、一時預かり利用が多いとされる地域での一時預かり事業専任の保育士確保が課題となる。	
今後の取組内容	保育ルーム事業を拡大していくとともに、通常保育とあわせて事業が実施出来るだけの保育士を確保していくよう、保育士確保策を展開していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)	所管課	ことも入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	
①利用者数(延)	64,356人	84,254人	65,059人	104,130人	65,763人	115,443人	175.5%	116,518人		122,384人
②										
③										
総合評価	130.9%		160.1%			175.5%				

事業費(予算/決算)	47,083千円	47,083千円	64,852千円	64,852千円	86,826千円	86,826千円	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	新たに1園で就労型預かり保育を実施することができた。									
成果・課題	利用者数が増加していることから幼児教育の振興及び保育園の待機児童対策を図ることができた。									
今後の取組内容	就労型預かり保育実施園の拡大及び実施園への時間延長協力依頼を行い、幼児教育の振興と待機児童解消を図っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.13	病児・病後児保育事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。 今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	1,361人	1,225人	1,435人	1,211人	1,711人	1,217人	2,440人	2,750人
②								
③								
総合評価	90.0%		84.4%			71.1%		

事業費(予算/決算)	23,269千円	22,063千円	34,506千円	25,336千円	37,531千円	31,611千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	利用率向上のため、市ホームページの他、各施設からの情報発信についても施設の協力を得て行った。							
成果・課題	病気回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。 新たに市川駅付近での施設が開所されたことにより、利便性が向上された。 市のホームページに加え、本八幡地区、行徳地区の地域新聞への掲載により事業の周知が行われた。							
今後の取組内容	制度の周知等を行い、利用希望者が事業を活用できるよう情報発信を行う。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.14	認可外保育園児補助金	所管課	ことも入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	
①受給者数(実)	12,000人	12,967人	12,000人	12,736人	12,000人	11,209人	93.4%	12,000人	12,000人	12,000人
②										
③										
総合評価	108.1%		106.2%			93.4%				

事業費(予算/決算)	231,723千円	231,473千円	234,683千円	234,389千円	209,700千円	207,674千円	—	千円	—	千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	待機児童の保護者へ認可外保育園の紹介、補助金制度の案内をすることができた。									
成果・課題	待機児童の預け先として有効であり、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。									
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.15	保育園の第三者機関評価事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。 また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)	1カ所/年	4カ所/年	1カ所/年	8カ所/年	1カ所/年	7カ所/年	16カ所/年	16カ所/年
②								
③								
総合評価	400.0%		800.0%		700.0%			
事業費(予算/決算)	216千円	643千円	2,849千円	790千円	3,210千円	644千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	実施施設が増えるように、第三者評価についての説明と公定価格加算の第三者評価受審加算についての通知改めて行った。	
成果・課題	公立、私立保育所等のうち、計7カ所の実施があった。 評価の結果はホームページの他、保育所の入口など見やすいところにも掲示され手に取って見れるようにしている。 外部評価を実施することで客観的な評価に繋がりが、保育の質の向上と意識改革や協同性を高めることができた。	
今後の取組内容	第三者評価について、公定価格上の加算も含め広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていけるよう呼びかけていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.16	こともしょーとステイ事業(子育て短期支援事業)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	333人	265人	321人	286人	312人	344人	110.3%	301人		292人
②										
③										
総合評価	79.6%		89.1%			110.3%				

事業費(予算/決算)	1,847千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円	2,936千円	2,508千円	—	千円	—	千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	利便性を考え、委託施設を検討しH29年度は市内の施設に委託した。									
成果・課題	委託施設が市内になったことにより利便性が良くなり、利用者数が増加した。									
今後の取組内容	今後、さらなる周知を図っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.17	地域子育て支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て方向上のための支援の充実
事業内容	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①施設数	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所
②利用者数(延)	147,563人	113,768人	149,662人	114,556人	144,755人	103,176人	140,681人	136,625人
③								
総合評価	88.5%		88.3%		85.6%			

事業費(予算/決算)	87,634千円	87,348千円	86,864千円	86,843千円	90,135千円	89,621千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市広報紙(年2回)・ホームページ等(随時)による周知活動を実施し、各センターにおいて地区を特定したPR活動も行った。							
成果・課題	昨年度と同様に、子育て親子のための交流、相談の場として広く活用されたが、それぞれの施設の広さ・地域に住んでいる子育て家庭数が一律ではないことから、センター間で利用者数にばらつきがあった。							
今後の取組内容	引き続き、市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、新しい媒体を利用したPR活動も行っていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.18	親子つどいの広場事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て方向のための支援の充実
事業内容		子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①施設数	4カ所	4カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
②利用者数(延)	68,293人	45,427人	59,318人	46,274人	57,373人	44,707人	55,759人	54,151人
③								
総合評価	83.3%		89.0%		89.0%			

事業費(予算/決算)	20,521千円	20,496千円	16,261千円	16,206千円	16,835千円	16,562千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市広報紙(年1回)・ホームページ等(随時)による周知活動を実施し、各広場において地区を特定したPR活動も行った。							
成果・課題	利用者数の数値目標が、29年度は8割弱と28年度とほぼ同率であった。地域の中でより身近な、子育て親子の交流・情報交換の場として広く活用された。							
今後の取組内容	引き続き、市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、新しい媒体を利用したPR活動も行っていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.19	こども館運営事業(小学校就学前まで)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	115,000人	72,315人	115,000人	111,011人	115,000人	112,108人	115,000人	115,000人
②施設数	15カ所	15カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	15カ所	15カ所
③行事・イベント	4,250回	4,001回	4,250回	4,687回	4,250回	4,637回	4,250回	4,250回
総合評価	86.0%		100.0%		100.0%			
事業費(予算/決算)	42千円	64千円	334千円	679千円	789千円	605千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	事業を見直していく中で、今後の「あつまれ1歳」事業の充実を目指し、29年度においては事業に向けての利用者アンケートを行うことになった。その結果を受け、発達段階により抱える悩みや課題は内容や程度が全く異なることから、年齢別の親子活動の充実を図ることが、在宅子育て家庭への支援につながると考えられ、実施に向けて内容を検討することとなった。							
成果・課題	5か月児、1歳児へ子育て相談に関する利用者アンケートを実施し、あつまれ1歳事業の充実を図るべく、実施館や実施回数を増やした。また、アンケート内容を踏まえて事業内容を見直し、職員研修(発達障がいへの理解を促す研修、ユニバーサルデザインを基にした環境設定の研修)を行ったり、保護者向けに新たに「子育て豆知識」を作成した。同時に平成30年度に向けて2歳児向けの新たな集まりについて検討、準備を行った。さらに、子育て支援課主催の「叱らない子育て・八策士養成講座」へ職員3名参加。その後職場内研修を行った。							
今後の取組内容	新たに作成した「子育て豆知識」のプリントを集まりの中で提供し、遊びの紹介と子育て相談機能を組み合わせた1歳児向けの集まりと、2歳以上児を対象とし、こども同士、保護者同士のゆるやかなつながりを作ることを目的とした集まりを実施していく。職員の相談に関するスキルの向上を目指し、研修も引き続き行う。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.20	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	13,985人	17,276人	14,361人	18,857人	14,737人	17,467人	118.5%	15,113人	15,489人	
②										
③										
総合評価	123.5%		131.3%		118.5%					

事業費(予算/決算)	24,442千円	23,557千円	24,263千円	24,228千円	24,648千円	24,492千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市広報紙(特集ページ)・ホームページなどを活用して、広く市民に対し協力会員募集の周知を行った。							
成果・課題	平成29年度は、育児の支援を受けたい会員(依頼会員)の実人数が252人増、利用者数(延)が1,390人減となったが、ニーズの増加に対応することができた。 一方、育児の支援をしたい会員(協力会員)は2人と微増であり、協力会員の確保が課題となっている。							
今後の取組内容	引き続き、市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、新しい媒体を利用した協力会員募集も行っていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.21	産後家庭ホームヘルプサービス	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①登録者数(延)	100人	163人	100人	201人	100人	229人	229.0%	100人	100人	100人
②										
③										
総合評価	163.0%		201.0%			229.0%				

事業費(予算/決算)	2,803千円	2,227千円	2,652千円	2,660千円	2,247千円	2,393千円	—	千円	—	千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	サービスを利用する方は、支援者が近くにいなかったり、出産・子育てに不安を抱えている場合が多い為、事業所と連絡を取りながら親子の支援を行った。									
成果・課題	気になる親子に関しては事業所から連絡をもらったり、またすこやか応援隊を紹介してもらった。 事業所が減ったり、また利用の偏りがあるため、新規事業所の募集の検討を行い、必要に応じて実施する。									
今後の取組内容	申請に来た際、アンケートだけではなく、口頭でも今不安に思っている事等を聞き、安心して出産に取り組めるよう心掛ける。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.22	すこやか応援隊事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	2,800人	2,848人	2,800人	3,824人	2,800人	2,961人	2,800人	2,800人
②								
③								
総合評価	101.7%		136.6%			105.8%		

事業費(予算/決算)	79千円	79千円	71千円	71千円	71千円	71千円	— 千円	— 千円
------------	------	------	------	------	------	------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	地域に根差した子育て支援の継続ということで、ひろばを22回から26回に増やしたことにより参加人数も増えた。							
成果・課題	二俣のひろばは昼食を会場で食べたり、午後ゆったり過ごしながら相談する親子も多く、気になる親子を継続的に見守ることが出来たが午後も開催となると、子ども達は眠くなったり、飽きてしまうことから泣き出す子も多く、来年度は午前中のみの開催を検討する。							
今後の取組内容	二俣のひろばは、乳幼児向けのテーマを増やし、午前中の開催とし、学生ボランティアの提案等、学校側とも連携を図りながら進めていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.23	子育てサークル育成事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率
①登録サークル	60団体	49団体	60団体	48団体	60団体	43団体	71.7%	60団体	60団体	100%
②										
③										
総合評価	81.7%		80.0%			71.7%				
事業費(予算/決算)	10千円	5千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	・登録申請時やサークル支援の際には代表者と顔を合わせる事が出来るので、この機会を大切にサークル活動が運営していけるように相談などに応じた。 (サークル支援11回) ・新規サークルが立ち上がるように「すこやかひろば」等でも声をかけていったが、登録までにはいかなかった。 ・公の施設利用料申請や登録申請の時に代表者と顔を合わせ、相談等に応じることが出来た。 ・2か所(北部・南部)で来年度の登録申請を行ったが、北部は1サークルのみの申し込みだった。2回目の代表者研修会(登録申請)について検討が必要である。 ・子ども達の成長に伴い解散してしまうサークルもありサークル数が減ってしまった。一般の親子を取り込めるようサークル代表者研修会等でサークルの周知を図りたい。									
成果・課題										
今後の取組内容	・登録数の減少が見られるため、周知の仕方や登録団体数を増やす方法を検討する。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.24	いらかわ子育て支援ボランティア養成事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て方向のための支援の充実
事業内容		地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①受講者数(実)	30人	48人	30人	37人	30人	26人	86.7%	30人	30人	30人
②講習会の開催	5回	5回	5回	5回	5回	5回	100.0%	5回	5回	5回
③										
総合評価	130.0%		111.7%			93.3%				

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	「すこやかひろば」等で手遊びや絵本の読み聞かせ等を担当してもらい、子育てボランティアとしての意識向上とやりがいにつながった。									
成果・課題	修了者は、すこやかひろば、子育て講座時の託児、公立保育園、こども館等の子育て支援事業を円滑に進めるための実践力になっている。									
今後の取組内容	子育てボランティアの受け入れ機関と連携し、活動しやすい環境整備を行う。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①実施回数	50回	32回	50回	49回	50回	35回	50回	50回
②参加者数 (小学生) (延)	30人	12人	30人	21人	30人	9人	30人	30人
③参加者数 (中・高校生) (延)	1,200人	710人	1,200人	680人	1,200人	622人	1,200人	1,200人
④参加者数 (乳幼児親子) (延)	1,300人	987人	1,300人	1,040人	1,300人	698人	1,300人	1,300人
総合評価	59.8%		76.3%			51.4%		
事業費(予算/決算)	150千円	198千円	200千円	174千円	122千円	95千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ホームページや子育て支援施設などへの情報提供等を行うことにより、より多くの乳幼児親子に参加してもらえよう今後も周知を図りたい。 また引き続き、地域の力である主任児童委員の協力を得ながら、取り組んでいきたい。	
成果・課題	南ブロックでの中学校との交流は調整出来なかった為、館内ふれあいを実施した。中高生にとって乳幼児と関わることの大切さを伝えていくことで、事業の継続がなされている。実施後のアンケート結果からも、交流において保護者の方が子育ての楽しさ、大変さを次世代を担う中高校生に使命感を持って伝えようとしてくたさっていることが伝わってきた。児童生徒と乳幼児親子の交流の積み重ねが保護者の気持ちを支えていると感じる。初めて市内中学校教師の勉強会(家庭科部会研究会)へ出席し、ふれあい交流事業についてこども館側からアピールを行った。	
今後の取組内容	現在交流のある学校を継続しながら、こども館内での交流も充実させていきたいと考える。参加された親子、児童生徒ともに意義のある事業なので、ホームページや子育て支援施設などへの情報提供等を今後も行い、より多くの乳幼児親子に参加してもらえようPRしていく。また引き続き、地域の力である主任児童委員の協力を得ながら、取り組んでいきたい。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.26	保育園での子育て支援(地域交流)	所管課	子ども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標
①参加者(延)	7,500人	7,492人	7,600人	11,763人	7,700人	18,536人	240.7%	7,800人		7,900人
②地域交流の実施	640回	577回	650回	924回	660回	960回	145.5%	670回		680回
③実施施設	75カ所	55カ所	75カ所	59カ所	75カ所	61カ所	81.3%	75カ所		75カ所
総合評価	87.8%		125.1%		155.8%					

事業費(予算/決算)	11,984千円	6,514千円	9,500千円	7,352千円	10,750千円	9,082千円	—	千円	—	千円
------------	----------	---------	---------	---------	----------	---------	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	・地域交流に関わる中で、全職員がそれぞれの専門知識を活かし、利用者への情報提供や、不安や悩みに寄り添う子育て支援に取り組んでいく。									
成果・課題	・園見学日と同日にする、利用者同士の情報交換の場を作る、0、1歳児が安全に遊べる場の提供、といった工夫が増加につながっている。									
今後の取組内容	・保育園が地域の支援拠点として機能させることを全職員で共通認識を図る。 ・利用者の状況に応じて一人一人にあった支援をし、実施時間の延長など各園での工夫をし、参加者の増加につなげる。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。 また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①園庭開放の実施数	815回	645回	700回	496回	700回	590回	700回	700回
②園庭開放の実施設	7ヵ所	7ヵ所	6ヵ所	6ヵ所	6ヵ所	6ヵ所	6ヵ所	6ヵ所
③								
総合評価	89.6%		85.5%		92.1%			

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	地域に根ざす幼稚園を目指し、未就園児親子がより多く参加できるように周知を図り、子育て支援の場としたい。							
成果・課題	公立幼稚園全6園で園庭を開放し、多くの親子の参加を得た。今後は幼稚園の園児の関係者に限らず、より広く地域の人々が気軽に利用できる場を提供したい。							
今後の取組内容	園庭開放の中で、遊びや運動などのふれ合いの時間を通じて、保護者同士の交流の機会を提供するなど、自然に足が向くような、幼稚園と家庭が一体となって子育て支援の充実に図りたい。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.28	中高年ボランティア事業(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て方向上のための支援の充実
事業内容	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①ボランティア登録者数	100人	58人	100人	54人	100人	54人	100人	100人
②活動件数	3,000回	1,570回	3,000回	1,479回	3,000回	1,530回	3,000回	3,000回
③実施施設	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所	30カ所
総合評価	62.3%		60.0%		60.6%			

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-
							千円	千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取組み	保育園側と中高年ボランティアがお互いに理解し共に満足できるような関係づくりをし、交流が継続できるようにする。引き続き中高年ボランティアの取組み内容をボランティア情報誌に詳しく掲載することで広く参加を呼び掛ける。							
成果・課題	保育園が地域の核となり、世代を超えた交流を図ることで、子どもたち自身、多くの大人に見守られ安心できることから、子どもたちの社会性、豊かな情緒を育むことができる。また、中高年世代などには、このボランティア生きがいとなっている。登録者の大きな増加はない。							
今後の取組内容	保育園における世代間交流(園児の祖父母との交流)を通し、中高年ボランティアの参加を呼びかけたり、引き続き中高年ボランティアの情報誌に詳しく掲載し、登録者の増加を目指す。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.29	マイ保育園登録制度事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て方向上のための支援の充実
事業内容		地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①登録者数	420人	304人	420人	239人	420人	203人	420人	420人
②実施施設	21ヵ所	23ヵ所	21ヵ所	23ヵ所	21ヵ所	23ヵ所	21ヵ所	21ヵ所
③								
総合評価	91.0%		83.3%		78.9%			

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-
							千円	千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	・マイ保育園登録事業に、より多くの方に利用していただくように、登録することを必要としている方々へのアプローチの仕方を工夫していく。 ・一人一人を大切にしたい密度の濃い関わりと、地域社会におけるきかけづくりとして、プレママ支援の充実を目指していく。							
成果・課題	・プレママの不安軽減や地域社会とつながるきかけづくりを大切な支援と考え、プレママ支援の充実を目指しており、各年度においてプレママの登録がある。 ・引き続き保育園側が高い意識を持ち、全職員で事業の意義を理解し、登録者を受け入れられるようにする。							
今後の取組内容	・プレママ支援は、市川市マイ保育園登録事業の魅力の一つとし、地域に根ざしたプレママ支援と、事業全体の周知につとめていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.30	青空子ども広場事業	所管課	公園緑地課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空子ども広場」を公園の少ない地域等に設置します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①施設数	2カ所	3カ所	4カ所	3カ所	6カ所	4カ所	66.7%	8カ所	10カ所	
②										
③										
総合評価	50.0%		75.0%			66.7%				

事業費(予算/決算)	8,892千円	12,476千円	7,392千円	-	5,000千円	5,710千円	— 千円	— 千円
------------	---------	----------	---------	---	---------	---------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	土地の確保について、外環道路の残地の活用について検討をすすめた。							
成果・課題	土地の確保が難しく、目標数の整備にいたっていない。							
今後の取組内容	青空子ども広場の必要性について、子ども政策部と改めて協議をすすめていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.31	子ども家庭総合支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①問合せ・相談件数(延)	5,000件	6,777件	5,000件	6,402件	5,000件	6,294件	125.9%	5,000件	5,000件	5,000件
②										
③										
総合評価	135.5%		128.0%			125.9%				

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 事業の周知活動と、関係機関との連携による支援を実施した。	
成果・課題	子育てに関する総合相談窓口として浸透し相談件数が増加している。支援体制を充実させるため、対応職員の増員必要。
今後の取組内容	事業の周知活動と、関係機関との連携による支援を継続していく。支援体制の整備。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.32	子育てガイドブック	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①発行部数	20,000冊	20,000冊	—	—	20,000冊	23,000冊	—	20,000冊
②			—	—			—	
③			—	—			—	
総合評価	100.0%		隔年発行のため目標・実績なし		115.0%			

事業費(予算/決算)	1,814千円	1,490千円	—	—	80千円	75千円	—	千円	—	千円
------------	---------	---------	---	---	------	------	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	協働事業者と協働発行に関する協定を結び製作を行った。制作にあたっては、受注者が広告料収入等で費用を全て賄った。									
成果・課題	市の費用負担はなくなったが、広告料の負担が市費発行の倍以上となり、広告を出した市内事業者より様々な意見があった。									
今後の取組内容	現在の発行形態について、再度検討を行っていく。 また、紙媒体としてのガイドブックだけでなく、SNS等を活用した情報配信も含めた、子育て情報の提供について検討していく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.33	子育て応援サイト事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	
①アクセス数(月平均)	10,000件	13,901件	10,500件	11,811件	11,000件	9,971件	90.6%	11,500件		12,000件
②										
③										
総合評価	139.0%		112.4%		90.6%					

事業費(予算/決算)	4,241千円	4,198千円	1,728千円	1,703千円	1,692千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市の他事業のWebページと相互にリンクを行い、当Webページへの誘導を促した。 平成29年度発行の「子育てガイドブック」を、電子書籍として閲覧が行えるようにした。					
成果・課題	登録団体数、メール会員数は年々増加している。 (H27～H29 団体・・・82団体→91団体→92団体、メール会員・・・929人→1,001人→1,116人) 一方、アクセス件数は減少傾向にあるので、引き続き周知やコンテンツの工夫が必要である。					
今後の取組内容	掲載内容の見直しに加え、イベントやさまざまな情報媒体での周知を積極的に行っていく。					

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.34	利用者支援事業	所管課	こども入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビゲーション、行徳支所において「子育てナビゲーション」として、市内全域を対象に実施します。また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①実施箇所数	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	100.0%	2カ所	2カ所	2カ所
②子育てナビ利用者数(延)	1,500人	6,330人	1,550人	8,983人	1,600人	8,949人	559.3%	9,000人	9,000人	9,000人
③出張子育てナビ利用者数(延)	450人	699人	450人	784人	450人	708人	157.3%	800人	800人	800人
総合評価	225.8%		284.6%		272.2%					
事業費(予算/決算)	2,370千円	2,345千円	3,841千円	3,598千円	5,840千円	4,506千円		— 千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	出張子育てナビ「お仕事してでも幼稚園」「個別相談窓口」は前年度より会場及び回数を増やして取り組むことが出来た。	
成果・課題	今後も、相談者のニーズに合わせた情報提供や助言をすることで、就学前の所属先を適切に選択できるよう支援していく。	
今後の取組内容	就学前の所属先を適切に選択できるように、最新の情報提供が出来るように、幼稚園や新設保育園に訪問し情報収集を今までと同様に実施していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.35	児童手当		所管課	ことも福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①受給児童数(延)	710,000人	702,050人	710,000人	700,709人	710,000人	698,625人	98.4%	710,000人	710,000人	710,000人
②										
③										
総合評価	98.9%		98.7%		98.4%					

事業費(予算/決算)	7,355,575千円	7,332,390千円	7,354,965千円	7,305,735千円	7,304,885千円	7,261,955千円	—	千円	—	千円
------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	児童手当の運用において疑義が生じた際には千葉県担当課へ逐次確認を行い、適切な処理を行っている。過払い金については遡及しての受給資格消滅、所得の修正申告等による支給区分の変更等が発生しており、引き続き制度の説明を都度行い、受給者の理解を深めるよう努める。									
成果・課題	受給者への制度説明や千葉県担当課との連携を図り、適切な支給を行うことができた。 課題としては、支給対象児童数自体が年々減少傾向にある点あげられる。									
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛ける。また、手当の請求時等に各種届出についての必要性を説明することにより、返還額の発生を抑制する。 引き続き、ホームページや年度当初時に公立学校への事業説明チラシの配布、市民課等の関係各課と連携を図りつつ制度の周知を行う。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.36	子ども医療費助成	所管課	こども福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①助成対象者数(実)	53,959人	54,535人	53,959人	54,590人	53,959人	54,566人	101.1%	53,959人	53,959人	53,959人
②										
③										
総合評価	101.1%		101.2%		101.1%					
事業費(予算/決算)	1,290,826千円	1,341,161千円	1,350,000千円	1,383,164千円	1,386,128千円	1,355,595千円		— 千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	千葉県補助制度における子ども医療費助成の補助対象の拡大及び補助率の引き上げとともに、法律の整備について国に働きかけるよう、引き続き要望した。
成果・課題	(成果)子どもの健全な育成及び子育て家庭の経済的負担の軽減をすることにより、子どもの福祉の増進に寄与した。 (課題)助成にあたり、転入者については、所得関係書類の提出が必要。
今後の取組内容	マイナンバーによる情報連携を活用し、転入者にかかる所得関係書類の提出を省略できるようにすることで、手続きを簡略化し市民の申請に対する負担を軽減する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.37	私立幼稚園就園奨励費補助金	所管課	ことも入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差是正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度 数値目標	平成31年度 数値目標
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績			
①受給者数(実)	5,000人	4,489人	5,000人	4,559人	5,000人	4,644人	92.9%	5,000人	5,000人
②									
③									
総合評価	89.8%		91.2%			92.9%			

事業費(予算/決算)	579,362千円	578,608千円	601,763千円	601,763千円	619,427千円	619,427千円	— 千円	— 千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	国庫補助単価の増額などがあり、補助金制度をより充実させつつ継続できた。	
成果・課題	幼稚園就園奨励費補助制度の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.38	幼稚園類似施設園児補助金	所管課	ことも入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	
①受給者数(実)	800人	599人	800人	555人	800人	522人	65.3%	800人	800人	800人
②										
③										
総合評価	74.9%		69.4%			65.3%				

事業費(予算/決算)	16,975千円	16,432千円	15,302千円	15,302千円	14,176千円	14,176千円	—	千円	—	千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取組み	補助金制度を継続して取り組むことができた。									
成果・課題	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。									
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.39	奨学資金給付事業	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	高等学校および高等専門学校のカリキュラムを修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①奨学生数	136人	136人	136人	137人	136人	136人	136人	136人
②								
③								
総合評価	100.0%		100.7%		100.0%			
事業費(予算/決算)	18,612千円	18,576千円	18,612千円	18,606千円	18,612千円	18,540千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	前年度と同額の予算処置を行い、136人に奨学資金を支給した。	
成果・課題	＜成果＞ 平成29年3月1日～31日に募集を行い、国公立92人、私立61人、計153人の応募があった。5月31日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立82人、私立54人、計136人に支給した。 ＜課題＞ 当初予算を上回る申請があったが、奨学生の選考にあたっては、所定の基準(条例)に基づき奨学生選考委員会において決定したため、奨学資金を支給することができない場合があった。	
今後の取組内容	国の動向を見ながら、制度見直しの検討や予算措置に努める。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.40	入学準備金貸付事業	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①貸付件数	117件	84件	117件	69件	117件	90件	76.9%	117件	117件	117件
②										
③										
総合評価	71.8%		59.0%		76.9%					

事業費(予算/決算)	42,800千円	30,800千円	36,450千円	25,600千円	32,050千円	25,600千円		— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-------------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取組	AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用し、70件貸し付けを行った。 周知活動については、学校及び市施設での申請書やチラシの配付、「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載を行った。				
成果・課題	平成29年10月2日～平成30年1月31日に申請受付を行い、85件の申請があり、収入超過であった5件を除く80件を貸付可と判定し、不合格5件、自己都合による辞退2件、学校種別の変更に伴う取消3件を除く70件全てに、入学準備金の貸付を行った。 目標数値に対し、達成率は低かったが、要件を満たす貸付希望者には全て貸付を行っており、一定の評価はあったものと評価している。 申請件数が年を追うごとに削減し、平成28年度には92件、平成29年度の85件となった。平成22年度から連帯保証人に収入要件を設けたことから利用減となる要因はあったが、国の教育ローンや日本学生支援機構等の制度が充実しており、利用が分散されており、利用が実績減の主な理由と考えられている。				
今後の取組内容	AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用している。 周知活動については、貸付を必要とする者に制度が周知されるよう、これまでと同様に継続していく。 ・学校及び市施設での申請書やチラシの配付 ・「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.41	保護児童生徒援助費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標
①認定者数	2,989人	2,818人	2,989人	2,820人	2,989人	2,724人	91.1%	2,989人	2,989人	2,989人
②										
③										
総合評価	94.3%		94.3%		91.1%					

事業費(予算/決算)	239,551千円	223,999千円	240,110千円	230,415千円	239,217千円	237,103千円	—	千円	—	千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	こども福祉課の協力を受け、児童扶養手当受給者へ配付するしおりに本制度を掲載して貰うことにより、さらなる周知徹底に努めた。 また、平成30年度中学校入学予定者を対象とした新入学児童生徒援助費の前倒し支給を実施した。									
成果・課題	全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請者のうち認定者数は、小学校1,632名、中学校1,092名、合計2,724名。 学用品、学校給食費、校外活動費等の支給をした。 平成30年度中学校入学予定者を対象とした新入学児童生徒援助費の前倒し支給を実施した。									
今後の取組内容	昨年と同様、保護者への周知徹底を図り就学援助事業の充実に努めたい。 また、平成31年度中学校入学予定者に加え、小学校入学予定者に対しても新入学児童生徒援助費の前倒し支給を実施する予定。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.42	特別支援教育就学奨励費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①認定者数	297人	319人	297人	316人	297人	334人	112.5%	297人	297人	297人
②										
③										
総合評価	107.4%		106.3%		112.5%					

事業費(予算/決算)	10,181千円	10,366千円	10,070千円	10,414千円	11,094千円	11,061千円	—	千円	—	千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めた結果、認定者数が増加した(平成28年度 316人→平成29年度 334人)。									
成果・課題	4月に対象児童・生徒の保護者へ制度に関する周知の通知を、6月に申請書の配付を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校211人、中学校123人、合計334人を支弁区分1～3に認定し、区分に応じた費目を支給した。									
今後の取組内容	認定者数は増加傾向にあるため、今後も特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めたい。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.43	利用者支援事業(母子保健型)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4. 子どもと子育てで家庭の健康づくり	施策の方向	9. 母子保健の充実
事業内容	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育て・健康相談に保健師等が対応する。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①母子健康手帳交付数	4,371人	4,928人	4,202人	4,649人	4,065人	4,722人	4,500人	4,500人
②母子保健相談窓口来所件数					5,000人	5,522人	5,500人	5,500人
③								
総合評価	112.7%		110.6%		113.3%			
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	15,038千円	14,627千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	すべての妊産婦に必要な情報提供等行えるよう、母子保健相談窓口を整備していく。	
成果・課題	成果：①本庁舎移転に伴う保健医療課窓口の閉鎖と市川駅南口「ザ タワーズイースト3階」の開設に対応した。 ②母子健康手帳の看護職交付率は約86.5%(H30.3)と増加した。 ③来所者への情報提供の結果、妊産婦を対象とした母子保健事業への参加が増加した。 課題：現行の窓口体制において、より多くの妊婦と看護職が面接し早期からの支援を実施できるよう体制を整える必要がある。	
今後の取組内容	①より多くの妊婦と看護職が面接し早期からの支援を実施できるよう体制を整えるために、市民や医療機関に向けた周知を行う。 ②定数外職員の面接スキルの向上を図るため、研修を企画実施する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.44	妊婦・乳幼児健康診査事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9. 母子保健の充実
事業内容		妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	数値目標	
①受診回数(妊婦一般健康診査)	14回	14回	14回	14回	14回	14回	100.0%	14回	14回	14回
②受診回数(乳児一般健康診査)	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	2回	2回	2回
③実施回数(1歳6か月児健康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	100.0%	48回	48回	48回
④実施回数(3歳児健康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	100.0%	48回	48回	48回
総合評価	100.0%		100.0%		100.0%					
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	524,345千円	500,034千円		― 千円	― 千円	

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	①②→引き続き他県での受診票利用について国に要望していく。また、すべての妊産婦に必要な情報提供等行えるよう、母子保健相談窓口を整備していく。 ③④→健診の体制を見直し、待ち時間を短縮し受診者の負担を軽減していく。
成果・課題	③④ 成果:健診の流れを変更し待ち時間は20分程度短縮された。 課題:健診受診率は91%台と横ばいであり、受診率の向上に努める必要がある。
今後の取組内容	さらなる受診率の向上のため、未受診者への受診勧奨、未受診者の実態把握に取り組む。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9. 母子保健の充実
事業内容	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(実)	3,818人	4,207人	3,699人	4,242人	3,583人	4,319人	4,258人	4,258人
②								
③								
総合評価	110.2%		114.7%		120.5%			
事業費(予算/決算)	18,307千円	17,265千円	14,334千円	13,245千円	14,171千円	13,467千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	①より早期に児の健康状況を把握するため、出生連絡票の内容に新生児聴覚検査や先天性代謝異常常検査などを追加変更していく。 ②母子保健相談窓口で得た情報を必要に応じて母子訪問事業につなげる体制をつくる。 ③母子訪問にかかわる職員に向けた研修を企画する。	
成果・課題	成果①出生連絡票受理時に、要支援ケースを把握し、地区担当保健師にスムーズにつなげる事ができた。 ②母子保健相談窓口対応職員からの申し送りやシステム入力により、継続的に地区担当保健師が出産後も関わられるようにした。 ③小児科医による研修会に参加し、乳児期の基礎知識を学び、スキルアップを図った。 課題：定数外職員の不足により訪問時期が遅くなってしまい、出産後早期に介入できていない状況があるため、人員確保が必要である。	
今後の取組内容	①人員確保に関して募集の周知方法等を検討し、充実させていく。 ②定数外職員各々の訪問スキルの向上、統一を図るため、適宜情報共有し手技を確認していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.46	保健推進員活動事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9. 母子保健の充実
事業内容	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①保健推進員	150人	122人	150人	120人	150人	121人	150人	150人
②訪問対象件数	3,818人	3,530人	3,699人	3,507人	3,583人	3,217人	4,258人	4,258人
③								
総合評価	86.9%		87.4%		85.2%			
事業費(予算/決算)	6,824千円	6,525千円	6,446千円	6,009千円	6,384千円	5,945千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	保健師の地区活動や保健推進員連絡会を通じて、保健推進員として活動したい人材の発掘を現職の保健推進員と共に行っていく。	
成果・課題	成果:保健推進員に、地域の知り合い等適任者の紹介を依頼した。また、保健推進員の役割や活動内容を、子育て支援課主催の子育てボランティア説明会や、自治会長会等において説明し募集した。さらに保健推進員の定年を65歳から70歳に延長した。 課題:人員の確保が必要。また、仕事をしている方が多く、活動に負担を感じている保健推進員もあり、活動内容の見直しなどが必要である。	
今後の取組内容	保健推進員の募集の周知方法を検討し、人員確保に努める。 保健推進員数や活動内容について、保健推進員と共に事業全体の見直しに取り組む。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.47	母親学級・両親学級	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①母親学級参加者数 (延) 2カ所実施	450人	359人	430人	-	390人	-	375人	365人
②両親学級参加者数 (延) 2カ所実施	1,530人	1,923人	1,470人	2,490人	1,430人	2,862人	1,380人	1,340人
③						-		
総合評価	102.4%		169.4%			200.1%		
事業費(予算/決算)	6,286千円	5,843千円	7,726千円	6,771千円	7,728千円	7,445千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	①休日の参加希望者が多く、キャンセル待ちが出る状態であったため、同内容である平日の参加を増やすため、周知方法等を検討し、母子保健相談窓口で平日開催のメリットを伝えるようにした。 ②プログラムで学んだことが、実際の育児に活かされているか、新生児・1～2か月児訪問の際にアンケートを実施した。							
成果・課題	①参加者の定員は、運営側の執務の人数及び部屋の関係上増やさずに実施。母子保健相談窓口での専門職による周知により、平日の夫の参加率及び平日の参加者数は増加している。 ②新生児・1～2か月児訪問の際に産前の講座に関するアンケートを実施したところ、プレ親学級については全体の9割以上が「プログラムの内容を産後に活用できた」と回答しているため、実際の育児に活かされていると考える。							
今後の取組内容	①受講希望者の増加に伴い、プレ親学級の受講を希望する初産婦の全てが参加できるよう運営方法を検討する。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.48	4か月赤ちゃん講座	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9. 母子保健の充実
事業内容	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①参加組数(実)	3,000組	3,011組	3,000組	3,027組	3,000組	2,857組	3,000組	3,000組
②開催回数	84回	84回	84回	84回	84回	84回	84回	84回
③								
総合評価	100.2%		100.6%			97.6%		

事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	各会場に合わせたグループ作りや時間配分を考慮していくと共に、内容を充実させる。							
成果・課題	成果：開催時間を見直したことで、保育を含めた講座の運営をスムーズに行うことができた。 課題：講座の満足度の向上のため内容の見直しが必要。							
今後の取組内容	- 参加者に対しアンケートを実施し、講座内容の見直しに反映させる。 - 来所者の属性(第1子と第2子以降でグループを分けるなど)を考慮した実施方法について検討。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.49	離乳食教室(1回食・2回食)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食・2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		達成率	平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	
①参加者数(1回食) (延)	1,250人	1,322人	1,250人	1,337人	1,250人	1,292人	103.4%	1,250人		1,250人
②開催回数(1回食)	54回	54回	54回	54回	54回	58回	107.4%	54回		54回
③参加者数(2回食) (延)	1,000人	1,155人	1,000人	1,116人	1,000人	1,065人	106.5%	1,000人		1,000人
④開催回数(2回食)	54回	51回	54回	50回	54回	55回	101.9%	54回		54回
総合評価	104.4%		103.6%		104.8%					
事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円		— 千円	— 千円	

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	教室実施回数を増やす等、参加を希望する全ての親子を受け入れられるよう努める。 また、個別相談等で不安を緩和するとともに、時代に即した新しい情報の提供に努める。
成果・課題	教室回数を増加した結果、キャンセル待ち人数が大幅に減少し、希望を受け入れられるようになった。しかし、参加希望が日程によりばつきがある。 離乳食に必要な知識・技術の提供や個別相談で不安の軽減を図っているが、離乳食に対する相談は多様化している。
今後の取組内容	相談が多様化する中で、時代に即した基本的な正しい知識の提供に努め、個別相談等で不安を軽減する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.50	妊婦栄養教育	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9. 母子保健の充実
事業内容	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①参加者数(延)	120人	167人	120人	296人	120人	492人	470人	470人
②開催回数	12回	14回	12回	14回	12回	18回	22回	22回
③								
総合評価	127.9%		181.7%		280.0%			

事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	「パパママの日」「ママの日」を区別せず、土曜日・平日とも夫婦での参加を可能とする。また、土曜日クラスを増やし、参加の要望に応えられるようにする。							
成果・課題	夫婦で土曜日の参加希望が多く、キャンセル待ち対応となったため、土曜日の午前に試食なしの教室を設け、受け入れを拡大した。妊婦だけでなく、夫の食生活も振り返り、家族での健康づくりを啓発できた。 平日の参加が少なく、土曜日開催にキャンセル待ち対応となるのが課題である。							
今後の取組内容	平日クラスを減らし、土曜日クラスを増やして対応する。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	妊婦歯科健診:歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。 歯みがきレッスン:歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①妊婦歯科健診参加者数(延)	240人	254人	240人	402人	240人	563人	240人	240人
②歯みがきレッスン参加者数(延)	2,000人	1,750人	2,000人	1,659人	2,000人	1,663人	2,000人	2,000人
③								
総合評価	96.7%		125.3%		158.9%			

事業費(予算/決算)	1,349千円	1,349千円	1,346千円	1,344千円	1,362千円	1,343千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	歯科担当から29年度から歯科・栄養グループとなったため、栄養事業とコラボした事業を取り組めるようにしていきたい。							
成果・課題	母子保健相談窓口(アイティ)での周知により、妊婦歯科健診の受診者数が増加した。乳児を対象とした歯みがきレッスンでは、希望者への離乳食相談を個別に実施した。							
今後の取組内容	妊婦歯科健診については、保健センターを会場とした集団健診(平日開催)を年24回実施していたが、受診機会が限定されてしまったため、個別健診に変更し多くの妊婦が受診できるようにする。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.52	育児相談		所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生士に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①相談組数(延)	4,000組	4,270組	4,000組	4,961組	4,000組	3,967組	4,000組	4,000組
②								
③								
総合評価	106.8%		121.5%		99.2%			

事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	育児相談を周知し、子育ての不安が解消される場となるよう支援していく。							
成果・課題	前年度に比べ実績は減少したものの、平成28年度より開設された母子保健相談窓口での相談実績が増加しているため、常時開設されている窓口での相談機能が充実してきていると考えられる。							
今後の取組内容	育児相談事業は終了とし、母子保健相談窓口アイティでの相談・計測へ移行する。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.53	予防接種事業		所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種(B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん)を個別に実施します。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①接種者数(延)	104,000人	94,432人	105,000人	106,312人	106,000人	107,537人	112,000人	112,000人
②								
③								
総合評価	90.8%		101.2%		101.5%			

事業費(予算/決算)	1,019,395千円	962,858千円	1,050,394千円	1,048,042千円	1,097,153千円	1,047,749千円	— 千円	— 千円
------------	-------------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市川市予防接種手帳を作成し、市民課窓口等において出生届出者や転入者に交付した。また、市公式サイト及び市広報紙で予防接種の必要性や重要性に対する周知を行った。さらに、予防接種スケジュールナビの登録者に対し、接種日等について、延べ293,308件の個別メールを配信した。							
成果・課題	前年度に掲げた取り組みを実施したことで、平成29年度の達成率101.2%に対し今年度は101.5%と達成率が向上し、延いては感染症の発生及び蔓延防止に努めた。							
今後の取組内容	引き続き、予防接種の実施にあたっては、市川市医師会等と契約を締結し個別予防接種を実施していく。また、予防接種の必要性や重要性については、「予防接種手帳」や「市公式サイト」等で周知を行う。さらに、「予防接種スケジュールナビ」を通じ、登録者に対し接種日等をメールで配信する。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.54	急病診療所等運営事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科(土、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(延)(急病診療所)	16,000人	16,483人	16,000人	17,077人	16,000人	16,932人	16,000人	16,000人
②医師の待機日数(急病診療所)	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	366日
③施設数(急病診療所)	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
④利用者数(延)(休日急病等歯科診療所)	669人	642人	700人	561人	700人	552人	700人	700人
⑤医師の待機日数(休日急病等歯科診療所)	75日	75日	74日	74日	75日	74日	76日	76日
⑥施設数(休日急病等歯科診療所)	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
総合評価	99.8%		97.8%		101.9%			

事業費(予算/決算)	215,884千円	215,078千円	223,574千円	220,418千円	383,209千円	372,764千円	— 千円	— 千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取組み	今後も、医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関と定期的に協議を続け問題発生時には速やかに解決する等、円滑な運営に努めた。							
成果・課題	昨年よりも受診患者は減少したが、インフルエンザの流行により、応急処置を行うという目的については、おおむね達成したと考えられる。 新型コロナウイルス等の感染症の流行や大規模災害発生等が発生した際の運営について今後も検討が必要のため、医師会等関係機関等と連携し、検討していく必要がある。							
今後の取組内容	今後も、医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関の協力が不可欠なため、定期的に協議を続け問題発生時には速やかに解決する等、円滑な運営に努めていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.55	あんしんホットダイヤル	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10. 小児救急医療の充実
事業内容	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンスービスを24時間年中無休で実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用件数	30,000件	29,366件	30,000件	24,083件	30,000件	22,617件	30,000件	30,000件
②								
③								
総合評価	97.9%		80.2%		75.4%			

事業費(予算/決算)	27,075千円	27,075千円	26,309千円	26,309千円	26,309千円	26,309千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	広報・ホームページ、案内カード等によって、あんしんホットダイヤルを周知した。							
成果・課題	昨年より利用件数については減少しているが、小児に関する相談については、全相談件数の中で最も多いことから子育て世代が最も活用しているといえる。 今後は利用件数を増加するために、更なる周知を検討する必要がある。							
今後の取組内容	今後も広報・ホームページ、案内カード等によって周知していくことで、更なる達成率の向上を図る。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.56	2次救急医療運営事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制(2次)を整備します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	80人	108人	80人	89人	80人	77人	80人	80人
②医師の待機日数	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	366日
③施設数	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所
総合評価	111.7%		103.7%		98.8%			
事業費(予算/決算)	81,335千円	81,335千円	81,091千円	81,091千円	9,728千円	9,185千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	医師会等の関係機関の協力により、問題なく救急医療体制(2次)を整備することができた。	
成果・課題	救急医療対策事業としての位置づけは変わっていない。引き続き医師会等関係医療機関の協力を得て、事業を継続していけるよう医療体制の充実を図っていく必要がある。	
今後の取組内容	引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るよう検討していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.57	2.5次救急医療運営事業	所管課	保健医療課
基本目標		4. 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制(2.5次)を整備します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①医師の待機日数 (小児科医)	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	366日
②施設数(市内の小児科医療機関)	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所
③								
総合評価	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
事業費(予算/決算)	106,664千円	106,664千円	105,870千円	105,870千円	105,687千円	105,687千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	・小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなどの、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。 ・新たに2.5次体制に加わる病院を増やすべく、病院に対しての働きかけを行う。
成果・課題	小児科については、市内(順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センターを含む。)の2.5次病院の3院で365日体制の医療体制をとっている。小児科は2.5次の医療機関への搬送の割合が約8割と高いことから、今後も2.5次の強化を図っていく。
今後の取組内容	・小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなど、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等)の連携、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等)により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進捗管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。 今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率
①支援世帯(実)	400世帯	418世帯	400世帯	472世帯	400世帯	788世帯	197.0%	400世帯	400世帯	100.0%
②										
③										
総合評価	104.5%		118.0%			197.0%				

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	定期的な会議を開催し、関係機関との連携強化を図られた。									
成果・課題	新規通報・通告が増加。新規ケースと継続ケースについて定期的な会議を実施し、ケース報告等による情報共有や検討を行い連携の強化を図った。H29年度より新規ケースの世帯数もカウントしたため、実数が増加している。(同様の方式でカウントを行うと、平成27年は753世帯、平成28年度は754世帯となる。)									
今後の取組内容	要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との更なる連携強化を図る。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.59	家庭児童相談事業		所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①相談件数(延)	4,000件	4,574件	4,000件	4,062件	4,000件	4,368件	4,000件	4,000件
②								
③								
総合評価	114.4%		101.6%			109.2%		
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	- 千円	- 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	相談窓口の周知を図るとともに、様々な相談に対応し、育児不安の解消や虐待の防止を図った。	
成果・課題	虐待通報に対し、調査、訪問、また子育ての相談対応等、必要に応じた支援を実施しており、年々相談対応件数が増加。通報窓口機能については認識されてきている。通報数や対応件数の増加に伴い、職員数の増員や業務整理が必要。	
今後の取組内容	今後も相談窓口の周知を図るとともに、様々な相談に対応できるよう支援体制を整える。必要な支援を実施し虐待の防止を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.60	養育支援訪問事業		所管課	子育て支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	11. 虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①利用者数(実)	8人	6人	9人	8人	10人	6人	10人	10人
②								
③								
総合評価	75.0%		88.9%		60.0%			

事業費(予算/決算)	779千円	352千円	673千円	509千円	677千円	844千円	— 千円	— 千円
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を図った。							
成果・課題	特にネグレクトや養育困難家庭において、集中的な居宅支援を行うことにより子どもの生活環境改善や見守りが図れた。事業導入を検討する過程において判断基準が高まり、結果として利用者数が伸びなかったことが課題。							
今後の取組内容	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入をはかる。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.61	親力スキルアップ講座	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①講座開設数	16回	15回	16回	15回	16回	3回	2回	2回
②参加者数(実)	80人	128人	80人	149人	80人	579人	160人	160人
達成率								
総合評価	126.9%		140.1%		371.3%			

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	これまでのCSP(コモンセンスペアレンティング)を用いた講座は商標登録問題があり、日本ではその名前の使用が不許可となったためH29年度の実施は見送った。							
成果・課題	CSP講座としての開催は見送ったが、新たな取り組みとして「子育て維新の機中八策」というペアレント・トレーニングを取り入れ八策士(トレーナー)養成講座を市内の子育て関連機関職員25名に実施。トレーナーの資格取得後、各機関で子育て方法に関する講座を開催・実施し好評を得ている。市民向けの講演会も3回実施した。							
今後の取組内容	八策士(トレーナー)養成講座を開催し、トレーナーを養成し、子育て中の保護者に対し直接的な指導や助言をしていただくことにより虐待防止につなげる。子育て中の市民へ講座を実施する。市広報紙・ホームページ、チラシ配布、ポスター掲示等、市民に対し講演会の周知、参加の呼びかけを行う。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.62	児童扶養手当(母子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①受給児童数(延)	39,211人	38,493人	39,211人	37,543人	39,211人	38,258人	97.6%	39,211人	39,211人	39,211人
②										
③										
総合評価	98.2%		95.7%		97.6%					
事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	1,003,210千円	995,265千円		— 千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	疑義が生じた案件については、逐次千葉県担当者に確認を求め、適切な運用を実施した。注意事項に関し諸届や現況届の際にはリーフレットを用い説明を行った。また、外国人相談者に対しては、英語・中国語に翻訳し作成した注意事項のリーフレットを用い説明を行った。
成果・課題	(成果)父と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の廻っての資格喪失等により、過誤払金が発生するなど適正な支給が行われないことがある。
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.63	児童扶養手当(父子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①受給児童数(延)	1,908人	1,438人	1,908人	1,451人	1,908人	1,286人	1,908人	1,908人
②								
③								
総合評価	75.4%		76.0%		67.4%			
事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	1,003,210千円	995,265千円	— 千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	疑義が生じた案件については、逐次千葉県担当者に確認を求め、適切な運用を実施した。注意事項に関し諸届や現況届の際にはリーフレットを用い説明を行った。また、外国人相談者に対しては、英語・中国語に翻訳し作成した注意事項のリーフレットを用い説明を行った。
成果・課題	(成果)母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の廻っての資格喪失等により、過誤払金が発生するなど適正な支給が行われないことがある。
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.64	ひとり親家庭等医療費助成事業	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費（保険適用分）の一部を助成します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	達成率	数値目標	数値目標
①助成対象者数(実)	1,477人	1,416人	1,477人	1,463人	1,477人	1,430人	1,477人	96.8%	1,477人	1,477人
②										
③										
総合評価	95.9%		99.1%		96.8%					
事業費(予算/決算)	35,841千円	32,492千円	31,890千円	34,267千円	33,970千円	37,360千円	— 千円		— 千円	

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	窓口研修会において、制度及び窓口の受付方法についての説明を行い、窓口の受付の重要性を周知し、事実上の婚姻等の把握に努めた。 児童扶養手当と情報を共有し、過払いを防止した。
成果・課題	(成果)ひとり親家庭の父母等(母子・父子・父母のいない児童を養育する家庭等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。 (課題)住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れる過払いになってしまふケースの対応。
今後の取組内容	課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防ぐ。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.65	遺児手当支給事業	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	2,700人	2,243人	2,700人	2,068人	2,700人	2,058人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人
②										
③										
総合評価	83.1%		76.6%		76.2%					
事業費(予算/決算)	16,332千円	16,303千円	16,190千円	15,120千円	15,707千円	15,156千円	— 千円		— 千円	

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	教育委員会就学支援課を通じ、遺児手当の周知を含めた「各種手当・助成制度の案内文」を、市内小・中・特別支援学校から保護者に配布し、随時HIPの見直しを行った。 また、規則を確認したうえで研修会にて遺児手当制度について受付職員への周知を行った。
成果・課題	(成果)義務教育終了前の児童(遺児)を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図った。 (課題)遺児手当制度についての市民や受付窓口担当課への周知。
今後の取組内容	他課との連携、窓口案内の充実を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.66	ひとり親相談事業		所管課	子育て支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	12. ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①相談件数	700件	214件	700件	222件	700件	249件	700件	700件
②相談員の体制	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
③								
総合評価	65.3%		69.6%		67.8%			

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	家庭の状況に応じた相談・支援を実施した。							
成果・課題	件数は目標値に達していないが、ひとり親家庭対象者からの相談に対応するだけでなく、これから離婚を考えている母または父に対しても今後の生活に活用できる支援制度を紹介する等、個々のニーズに合わせた相談対応を実施。							
今後の取組内容	相談窓口の周知を図りながら家庭の状況に応じた相談・支援を実施していく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.67	母子の緊急一時保護事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①利用世帯数(延)	100世帯	25世帯	100世帯	53世帯	100世帯	7世帯	7%	100世帯	100世帯	100世帯
②										
③										
総合評価		25.0%		56.0%			7.0%			

事業費(予算/決算)	573千円	143千円	422千円	536千円	429千円	69千円	— 千円	— 千円
------------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	家庭の状況に応じた相談・支援を実施した。							
成果・課題	保護期間中にその家庭の状況に応じた支援方針を迅速に検討する必要があるため、委託先に併設されている児童家庭支援センターとの連携を強化していきたい。							
今後の取組内容	家庭の状況に応じた相談・支援を実施。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.68	ひとりで親家庭自立支援事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	ひとりで親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座(医療事務、ホームヘルパー等)を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。 また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。 また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①教育訓練給付金支給件数(実)	6人	0人	6人	0人	6人	6人	100%	6人	6人	6人
②高等技能訓練促進費等支給件数(実)	8人	6人	8人	8人	8人	8人	100%	8人	8人	8人
③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)	5人	1人	5人	4人	5人	4人	80%	5人	5人	5人
総合評価	31.7%		60.0%		93.3%					

事業費(予算/決算)	8,162千円	6,196千円	8,141千円	8,149千円	8,961千円	8,071千円	—	千円	—	千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ひとりで親家庭に対し、制度の周知を行った。									
成果・課題	教育訓練給付金支給件数、高等技能訓練促進費等支給件数は目標達成した。									
今後の取組内容	ひとりで親家庭の自立を促すために、各制度の周知を図り、利用につなげる。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.69	ことも発達相談室事業	所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。(乳幼児から就学前まで。 個別指導・グループ指導など)さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率
①相談件数(延)	10,000件	9,443件	10,000件	10,507件	10,000件	10,144件	101.4%	10,000件	10,000件	100.0%
②対象年齢	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	—	小学校3年まで	小学校3年まで	—
③施設数	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	100.0%	3カ所	3カ所	100.0%
総合評価	98.1%		101.8%		100.7%					

事業費(予算/決算)	34,892千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	発達相談の最初の窓口として、初回の電話での相談からインテーク面接までの期間をできるだけ短くなるように努める									
成果・課題	事前にインテーク面接の予約可能な枠(時間)を確保することで、年度当初は電話相談から面接まで約1カ月の待ち時間で対応できたが、年度の後半は約2カ月の待ちとなってしまった。									
今後の取組内容	電話相談の確認事項を詳細化した書式を作成し、インテーク面接の時間を短縮し対応可能な面談枠を増やしていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.70	発達障害の理解と支援のための研修	所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率
①受講者数(延)	200人	199人	250人	340人	300人	364人	121.3%	300人	300人	100.0%
②研修の実施	30回	30回	30回	40回	30回	47回	156.7%	30回	30回	100.0%
③										
総合評価	99.8%		134.7%		139.0%					

事業費(予算/決算)	34,982千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円	—	千円	—	千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	こども達の特性を理解し対応できる職員を増やすことを目的に、研修の実施回数を増やした。									
成果・課題	29年度の私立保育園向け研修の「特性理解」の講義では55名の保育士が参加した。連続研修について、希望者が多かったため日程の調整が難しく対応しきれない園があった。									
今後の取組内容	連続研修について、あおぞらキッズと調整して研修日数を増やしていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.71	発達障害児保育(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	配慮を要する子ども保育の実施にあたっては、こども発達センターの臨床心理士による指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①障害児受入可能施設	75カ所	57カ所	75カ所	81カ所	75カ所	96カ所	75カ所	75カ所
②								
③								
総合評価	76.0%		108.0%		128.0%			

事業費(予算/決算)	30千円	70千円	30千円	-	-	-	千円	千円
------------	------	------	------	---	---	---	----	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	特別支援学校のコーディネーターの活用及び外部講師による先進的な研修とこども発達センターとの連携のもと進めていく。							
成果・課題	成果「保育士が様々な研修を通して知識の向上を図ると共に配慮を要する児童の特性の理解が底上げされており、対応力が高まっている。その結果、集団保育の中で特別な支援を及び配慮される園児が生活し易い環境になっている。」 課題「集団への適用が明らかに困難な園児については、早期療育の機会が得られるように保護者の精神面を考慮しながら、保護者支援をして行くことが重要な課題となっている。」							
今後の取組内容	私立保育園の増加に伴い、発達障害児保育に係る保育士の知識の低下と対応力の低下に繋がらない為に、公立、私立保育園共に発達障害児保育において様々な研修の機会を通し知識の向上と対応力の安定化を目指します。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.72	幼児教育相談	所管課	指導課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①相談件数(延)	900件	1,041件	900件	1,167件	900件	1,094件	900件	900件
②相談員体制	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人
③ひまわり学級の設置	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
総合評価	105.2%		110.0%		107.2%			

事業費(予算/決算)	3,216千円	3,216千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	相談件数については、ほぼ横ばい状態であるが、巡回相談を希望する私立幼稚園は前年度より増えており、特別支援教育の充実に寄与することができた。							
成果・課題	市立幼稚園6園、私立幼稚園26園、合わせて32園より延べ1,094人の園児それぞれが抱える問題について、担当教諭や保護者からの相談を受け、教員への適切な指導助言、保護者への支援を進めることができた。健常児と障がいをもつ子どもがともに学び育つ幼児教育、子育て家庭への支援の推進を図ることができた。							
今後の取組内容	相談を希望する幼稚園が増加している現状から、今後も特別支援教育に力を入れて取り組み、事業の拡大に努めたい。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)	所管課	商工振興課雇用労政担当室
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①受給者数(実)	17人	9人	17人	4人	17人	4人	8人	8人
②								
③								
総合評価	52.9%		23.5%		23.5%			
事業費(予算/決算)	21,780千円	20,810千円	18,180千円	11,355千円	7,220千円	4,945千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけた。 ホームページの内容について問い合わせは特になかったが、常に最新の情報を提供するよう修正を行った。	
成果・課題	申請率が依然として低いことから、目標値に達しなかった。申請率を上げることが課題となっている。 ホームページで制度の詳細や様式等の案内を行い、申請漏れがないよう個別に案内をしているが、申請対象者が退職している等で申請の条件に満たない場合がある。母子家庭の母等が長く働き続けることができる環境を整えていくことも課題になっている。	
今後の取組内容	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけていく。 ホームページの内容で問い合わせが多い箇所があった場合には、よりわかりやすいページとなるよう修正を行い、申請がしやすい体制を整える。 また、労働環境が向上するよう、事業主に対して働き方改革に関する支援を行う。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.74	所管課	子育て支援課
基本目標	いちかわ子育て応援企業認定事業 6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	数値目標
①新規認定企業数	5社	3社	5社	2社	5社	1社	5社	5社
②								
③								
総合評価	60.0%		40.0%			20.0%		

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	29年年度も随時募集受付・認定を実施し、認定企業数の増を図った。							
成果・課題	29年度は、随時募集受付・認定を行い認定企業数の増を図ったが、目標達成率は2割であった。「いちかわ子育て応援企業」の認知度をより高めることが課題である。							
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、他部署と連携したPR活動も行っていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.75	家族の週間事業	所管課	子育て支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①参加者(延)	5,000人	5,351人	5,000人	9,100人	5,000人	8,000人	160.0%	5,000人		5,000人
②参加企業・団体	50団体	59団体	50団体	54団体	50団体	54団体	108.0%	50団体		50団体
③										
総合評価	112.5%		145.0%		134.0%					

事業費(予算/決算)	552千円	508千円	400千円	370千円	375千円	372千円	—	千円	—	千円
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	周知リーフレットの配布を自治会回覧でも行い、幅広い世代に家族の週間についての周知を行った。 市広報やいちかわっこWEBでの周知を行った。									
成果・課題	小学校でのリーフレット配布を行わなかったところ、前年度に比べ各団体より前年度より集客が難航したとの声があった。									
今後の取組内容	小学校でのリーフレット配布を再度行い、子育て世帯へのよりいっそうの周知活動を行っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成29年度 >

事業名	No.76	新規参入施設等への巡回支援	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	新規保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援指針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標
①施設数	—	—	—	—	—	34施設	100.0%	34施設	34施設	34施設
②支援回数	—	—	—	—	—	178回	100.0%	200回	200回	200回
③	—	—	—	—	—					
総合評価	100.0%									
事業費(予算/決算)					-	-	-	-	-	-

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	保育施設の運営を支援する専門職員を配置し開設前から約1年間、巡回訪問、抜き打ち訪問、電話、窓口等での支援を行う。保育環境の整備や施設の適切な運営、一定水準を保った適切な保育を園児及び利用者を受けられるようにサポートしていく。新規保育施設の他、課題のある施設には継続した支援を行う。									
成果・課題	新規保育施設22園と苦情対応を含め課題のある施設12園に対し、市川市の保育の水準を保った適切な施設運営、保育環境の整備が進められるよう、助言・指導、意見交換を行いながら支援を行ってきた。巡回訪問、抜き打ち訪問、抜き打ち訪問の他、電話での相談、窓口での相談を受けるなど保育施設との関係が出来つつある。									
今後の取組内容	新規保育施設が年々増える中、課題のある園が減らない為、研修体制を整えながら効率的な訪問支援を行っていく。									

4. 事業別補助金交付状況

《 表の見方 》

- ・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している
- ・「市単独事業」 : 上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
1	子どもの権利保障啓発事業		○
2	子ども実行委員会設置事業		○
3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	○	
4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	○	
5	こども館運営事業(小学生～18歳未満)		○
6	特定教育・保育施設の整備	○	
7	特定地域型保育事業の整備	○	
8	認定こども園の普及促進	○	
9	時間外保育事業(延長保育事業)	○	
10	休日保育事業	○	
11	一時預かり事業	○	
12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)		○
13	病児・病後児保育事業	○	
14	認可外保育園園児補助金		○
15	保育園の第三者機関評価事業	○	
16	こどもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	○	
17	地域子育て支援センター事業	○	
18	親子つどいの広場事業	○	
19	こども館運営事業(小学校就学前まで)	○	
20	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	○	
21	産後家庭ホームヘルプサービス		○
22	すこやか応援隊事業		○
23	子育てサークル育成事業		○
24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業		○
25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業		○
26	保育園での子育て支援(地域交流)		○
27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)		○
28	中高年ボランティア事業(保育園)		○
29	マイ保育園登録制度事業		○
30	青空こども広場事業		○
31	子ども家庭総合支援センター事業		○
32	子育てガイドブック		○
33	子育て応援サイト事業		○
34	利用者支援事業	○	
35	児童手当	○	
36	子ども医療費助成	○	
37	私立幼稚園就園奨励費補助金	○	
38	幼稚園類似施設園児補助金		○
39	奨学資金給付事業		○
40	入学準備金貸付事業		○
41	保護児童生徒援助費	○	
42	特別支援教育就学奨励費	○	
43	利用者支援事業(母子保健型)	○	
44	妊婦・乳幼児健康診査事業		○
45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	○	
46	保健推進員活動事業		○
47	母親学級・両親学級		○
48	4か月赤ちゃん講座		○
49	離乳食教室(1回食・2回食)		○
50	妊婦栄養教育		○
51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン		○
52	育児相談		○
53	予防接種事業		○

《 表の見方 》

- ・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している
- ・「市単独事業」 : 上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
54	急病診療所等運営事業	○	
55	あんしんホットダイヤル		○
56	2次救急医療運営事業		○
57	2.5次救急医療運営事業		○
58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	○	
59	家庭児童相談事業	○	
60	養育支援訪問事業	○	
61	親カスキルアップ・CSP講座		○
62	児童扶養手当(母子家庭)	○	
63	児童扶養手当(父子家庭)	○	
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	○	
65	遺児手当支給事業		○
66	ひとり親相談事業	○	
67	母子の緊急一時保護事業	○	
68	ひとり親家庭自立支援事業	○	
69	こども発達相談室事業	○	
70	発達障害の理解と支援のための研修		○
71	発達障害児保育(保育園)	○	
72	幼児教育相談		○
73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)		○
74	いちかわ子育て応援企業認定事業		○
75	家族の週間事業		○
76	新規参入施設等への巡回支援	○	